

米州首脳会議の恣意的招待に反発する ラテンアメリカ・カリブ海諸国

2022 年 6 月 2 日

新藤通弘

米州首脳会議の恣意的招待に反発するラテンアメリカ・カリブ海諸国
米国政府が、6 月 6 日～10 日までロスアンゼルスで第 9 回米州首脳会議を開催
するにあたって、ホスト国として、参加国に招待状を送るうえで、キューバ、ベネ
ズエラ、ニカラグアの首脳を招待しないと発表して、ラテンアメリカ・カリブ海諸
国から広範な批判を浴びるとともに、排除した首脳会議には参加しないという意見
が相次いでいます。

■様々に揺れた米州首脳会議の歴史

今回の米州サミットは「持続可能で、強靱で、公正な未来を建設する」と
いうテーマで開催され、

- 1) 米州の健康と回復力に関する行動計画、
- 2) グリーンな未来、
- 3) クリーンエネルギーの移行、
- 4) デジタル変革のための地域アジェンダ、
- 5) 民主的統治に関する米州行動計画

という 5 項目の約束が議論される予定です。

しかし、米国政府の、排除政策は、こうしたサミットの高尚なテーマと矛盾
するものではないでしょうか。

もともと米州首脳会議は、1994 年、ソ連圏崩壊後の米国の一極支配構造の
中で、「民主主義と米州自由貿易圏 (FTAA) の推進」を掲げて、米州の支
配を強化する目的で、米州機構 (OAS) の枠内で創設されたものでした。し

たがって、第 1 回米州首脳会議は、OAS の資格を停止されていたキューバは招待されませんでした。

しかし、2000 年代のラテンアメリカにおける革新の波の高揚の中で、2005 年にアルゼンチンのマル・デ・ラ・プラタにおける第 4 回米州首脳会議で FTAA が合意されず、米国の企図はとん挫しました。

2009 年 4 月にトリニダード・トバゴで開催された第 5 回米州首脳会議において、オバマ米大統領は、「米国は、西半球で平和と繁栄を推進してきたが、時には関係を希薄にしたこともあったし、時には、われわれの条件を押しつけようとしたこともあった。しかし、私は、今後は対等のパートナー関係を追求することを貴方がたに固く約束する。われわれの関係には、上下関係はない。相互尊重と、共通の利益と、価値観の共有に基づく関係があるだけである」と現実を直視して率直にのべました。しかし、このオバマの言及は、口先だけのものとなりました。

■キューバの参加を認める

2012 年 4 月にコロンビアで開催された第 6 回米州首脳会議では、エクアドル、ベネズエラ、ニカラグアの左派大統領がキューバの不参加を理由に欠席し、ホスト国コロンビアのサントス大統領は、キューバが出席しない米州首脳会議は、これで最後にしたいと述べました。続いて、2015 年 4 月にパナマで開催された第 7 回米州首脳会議では、パナマ政府の要請を受けてキューバが初参加し、キューバの参加を拒否する米国の孤立が浮き彫りになりました。

その後 2018 年 4 月ペルーで開催された第 8 回米州首脳会議では、米国に従属したリマグループ、米国、ルイス・アルマグロ OAS 事務総長の圧力によりペルー政府は、ベネズエラのマドゥーロ政権の招待を取り下げ、ベネズエラは反政府派の国会議員、指導者が参加しました。この会議には、キューバは、ブルーノ・ロドリゲス外相が団長として出席しました。

会議では、米国のペンス副大統領、アルマグロ OAS 事務総長が、キューバの 3 月の国会議員選挙を激しく非難すると同時に、「疲弊した共産主義体

制は、引き続き国民を貧困化させ、基本的人権を否定している。わが政権は、キューバ国民と共に立ち上がり、抑圧者に反対する決定的な行動を取ってきた。米国は、キューバ国民が自由を求めるのを支持する。キューバの独裁制は、キューバ国民を悩ませているだけでなく、失敗したイデオロギーをこの地域で広く輸出しようとしている。ベネズエラの腐敗した独裁制を支援し、扇動している」と、批判しました。

■米国政府、排除の論理に転換する

しかし、それでも、トランプ政権は、キューバを首脳会議から排除する論理を取りませんでした。排除の論理は、その後、4月に最強硬派のジョン・ボルトンが国家安全保障問題担当特別補佐官に任命されてからでした。

同年11月、ボルトン米大統領安全保障補佐官は、「キューバ、ベネズエラ、ニカラグアを『専制のトロイカ』と呼ぶ。米国の要望が満たされるまで、外交関係を断絶する。この専制のトロイカは、無限の人道的被害の原因であり、巨大な地域の不安定の動力であり、西半球における共産主義の不潔な揺り籠である」と、三カ国に対し、猛烈な敵意を表明しました。

また、トランプ政権のティラーソン米務長官は、2018年2月、講演「西半球における米国の関与について」で、「モンロー・ドクトリンは明らかに成功してきたと思う。西半球でわれわれを結び付けているのは共有する民主的価値だ。モンロー・ドクトリンは当時、明らかに重要なコミットメントだったし、年月を経ても、われわれの関係の枠組みであり続けていると思う」と、ラテンアメリカが米国が専一的に支配する裏庭であることを改めて認め、米国の覇権主義について、赤裸々に述べたのでした。

■バイデン政権、民主主義か専制主義かの戦い

バイデン政権は、トランプ政権のナショナリズムの高揚（大国のナショナリズムは、大国主義、覇権主義の強化となります）を受け継いでおり、基本的にトランプ政権の外交政策を継続していますが、2021年1月に大統領就任後の最初の記者会見で、米国がリーダーシップをとって民主主義が専制主義

かの戦いを進めると述べました。バイデン米大統領は 12 月約 110 カ国・地域のリーダーを招いて「民主主義サミット」をオンライン開催しました。

米務省のプレスリリース（2021 年 2 月）によれば、サミットのテーマは
（1）専制主義からの防衛
（2）汚職との闘い
（3）人権尊重の促進、
の 3 点でした。

バイデン政権は、台湾を招く一方、中国とロシアは招きませんでした。米州からは、27 カ国が招待されましたが、キューバ、ベネズエラ、ニカラグア、ボリビア、ハイチ、ホンジュラス、グアテマラ、エルサルバドル 8 カ国招待されませんでした。いずれの国々も米国から自主的な立場を貫き、関係が良くない国々でした。

まさに中国の汪報道官が、「アメリカが自らの（恣意的な）モノサシを使って、どの国が民主主義でどの国が非民主主義かを裁定し、各国の民主主義の善し悪しを測っていると批判し、民主主義を隠れ蓑（みの）にした覇権主義」と断じたのは、正当な指摘でした。

■米国、ウクライナ危機とからんで、より三国を敵視

米国政府が、今回の第 9 回米州首脳会議の開催に当たり、キューバ、ニカラグア、ベネズエラを招待しないと早めに述べたのは、こうした文脈の上に、3 月 2 日の国連総会におけるロシアのウクライナ侵略非難決議に棄権したキューバ、ニカラグアと欠席したベネズエラ（国連分担金が未納で投票権なし）の投票行動が、また 4 月 7 日国連総会における国連人権理事会でのロシア人権理事会資格停止決議にキューバ、ニカラグアが反対し（ボリビアも反対）、ベネズエラが欠席したことも、三国を決定的に敵視する理由となったものと思われます。ウクライナ危機の中で世界的に一層強まっている排除の情理が強く働いたものでしょう。

■米国の恣意的態度にラテンアメリカ諸国それぞれの立場から反発

しかし、米国の一極世界の支配に歴史的に苦しめられてきたラテンアメリカ・カリブ海諸国は、米国政府のこうした恣意的な首脳会議の運営に、直ちに強く反発しました。

メキシコのロペス・オブラドール大統領は、すべての首脳が招待されない会議には出席しないと述べましたし、ボリビアのアルセ大統領は、「すべての国が平等な条件で招待されるまでサミットに出席しない」と断言するとともに、米国がこの三国に経済封鎖や制裁を解除することを要請しました。

ALBA（米州ポリーバル同盟）加盟国 10 カ国（ベネズエラ、キューバ、ボリビア、ニカラグア、セントクリストファー・ネイビス、アンティグア・バーブダ、ドミニカ国、セントルシア、セントビンセント・グレナディーン諸島、グレナダ）は、地域のすべての国が招待されなければ、参加しないことを 5 月 ALBA 首脳会議で確認しました。14 カ国が参加するカリブ共同体も、すべての国家の招待を希望しています。ALBA と重複しない国は、ガイアナ、ジャマイカ、スリナム、トリニダード・トバゴ、ハイチ、バハマ、バルバドス、ベリーズの 8 カ国です。

ホンジュラスも、米国政府の圧力に屈せず、三カ国が招待されない場合は、欠席することを確認しています。グアテマラは、検事総長問題への米国政府の干渉に反発して、首脳会議への欠席を表明しています。

また、アルゼンチンは、米国とカナダを除く米州 33 カ国で構成する中南米・カリブ海諸国共同体（CELAC）の当番議長国として、こうした分断される米州首脳会議よりも、CELAC の会議の開催が期待できると述べつつ、CELAC としては、いずれかの国が排除される米州首脳会議は望ましくないと米国政府に抗議しています。

チリは、当初三カ国が排除されるなら首脳会議には出席しないと述べていましたが、その後、首脳会議には出席し、排除するのは適切ではないと主張す

ると態度を変えました。ウルグアイ及びドミニカ共和国も、首脳会議には出席し、排除するのは適切ではないと主張すると述べています。ブラジルは首脳会議に参加すると最終的には態度を変化しました。ペルーは、首脳会議への参加する意向を明らかにしていますが、司法長官庁の捜査発表を受けて首脳会議への参加は危ぶまれています。

バイデン政権は、ベネズエラに関しては、グアイドー氏を「暫定大統領」として認めているが、地域には別の意見もあるので、同氏は招待しない意向だと述べています。

以上をまとめると、

積極的に参加するのは、米国、カナダ、エルサルバドル、コスタリカ、パナマ、コロンビア、エクアドル、ペルー、パラグアイ、ブラジルの 10 カ国です。

参加して意見を述べる国は、チリ、ウルグアイ、ドミニカ共和国の 3 カ国です。

参加の拒否を発表しているのは、キューバ、ニカラグア、ベネズエラ、ボリビア、ホンジュラス、グアテマラの 6 カ国です。

すべての国が招待されない場合、参加をしないと表明している国は、メキシコ、アルゼンチン、セントクリストファー・ネイビス、アンティグア・バーブーダ、ドミニカ国、セントルシア、セントビンセント・グレナディーン諸島、グレナダの 8 カ国です。

すべての国の招待を希望している国は、ガイアナ、ジャマイカ、スリナム、トリニダード・トバゴ、ハイチ、バハマ、バルバドス、ベリーズの 8 カ国です。

つまり、参加を拒否したり、問題があると感じている国は、22 カ国、米州全体の 63%に当たります。

(ラテンアメリカ・カリブ海諸国が、歴史的に米国の一極支配に苦しめられている事情は、別表「第二次大戦後のラテンアメリカにおけるアメリカの干渉」を参照)

■コロンビアとブラジルにおける新たな革新の動き

先日のコロンビアの大統領選挙では、中道左派の政治連合「歴史的協定」のグスタボ・ペトロ候補（元ゲリラ組織 M-19 運動メンバー、元ボゴタ市長、現上院議員）が第一位となり、6月19日の決選投票で反汚職を掲げる右派の企業家ロドルフォ・エルナンデス候補と争うことになりました。結果は、予断を許しませんが、左派候補が大統領選で決選投票まで進むのはコロンビア史上初めてのことです。

また、本年10月に予定されているブラジルの大統領選挙では、中道左派の労働党ルイス・イナシオ・ルーラ元大統領が、各種世論調査で右翼自由党のジャイル・ボルソナーロ現大統領に20ポイント近い大差で支持を集めています。

■新自由主義政策による大きな痛み

2010年代、反動攻勢に乗じて右派、右翼政権が出現し、新自由主義政策を再び強化したことから、各国で国民の生活は後退しました。地域では極貧層が2020年13.1%、2021年13.8%に増え、2021年には極貧層は8,600万人となりました。

国民の多くは、新自由主義政策を強行する政権の後にアメリカが付いていることを知っており、現在でも新自由主義との決別と対米自立政策が、政治を決定する二つの大きなカギとなっています。

■2022年における政治地図

2008年から13年経過した2022年10月（予測）の時点で、
新自由主義経済政策(階級支配)と
それを押付けた米国(民族支配)から自立した政策
で分類すると次のように予測されます。

左翼政権（ を厳しく批判し、 がはっきりとしている政権）：4カ国
（キューバ、ベネズエラ、ボリビア、ニカラグア）、

左派、中道左派政権（ を批判し、 がはっきりとしている政権）：9 カ国（アルゼンチン、ガイアナ、ドミニカ国、メキシコ、ペルー、ホンジュラス、チリ、ブラジル、コロンビア）、

中道政権（ を批判しないが、 の自主的立場を堅持している政権）：12 カ国（スリナム、ハイチ、バルバドス、ドミニカ共和国、グレナダ、ジャマイカ、セントクリストファー・ネイビス、セントビンセント・グラナディーン諸島、アンティグア・バーブーダ、セント・ルシア、トニリダード・トバゴ、パナマ）、

対米従属的傾向（ も ももっていない政権）：8 カ国（コスタリカ、エルサルバドル、エクアドル、グアテマラ、バハマ国、ベリーズ、パラグアイ、ウルグアイ）。

自主的立場の国は、域内で 25 カ国 75%に達します。こうした地域は他に見当たりません。全体としてみれば、対米自主の立場をとる国が 10 カ国増えたことが評価されます。

■自らの客観的立ち位置が見えない米国

こうした政治構造を反映して米州の集団安全保障条約、リオ条約はすでに 2000 年代に入り、メキシコ、ボリビア、ベネズエラ、ニカラグア、エクアドルの 5 カ国が脱退しており、原加盟国 24 カ国から、米国をはじめとする 18 カ国に減少しています（キューバは、1964 年に除名。イギリス連邦に属する国とスリナムは非参加）。

ラテンアメリカ地域では、米国の覇権主義からの自立の傾向は、後戻りできないところまできているのです。今回の米州首脳会議をめぐる一連の動きは、そのことをはっきりと示しています。

米国政府は、以上のように政治的、軍事的には、かつてのような絶対的な盟主ではない客観的事実を理解できずに、依然として米州の盟主として振舞おうとしているのです。そこに、米国とその他の国々との軋轢が生まれる根本的な理由があります。

資料：第二次大戦後のラテンアメリカにおけるアメリカの干渉

(出典：各種資料より筆者作成)

(2022 年 6 月 2 日 新藤通弘)

2022 年まで 29 件、内、米軍の直接侵攻 5 件、傭兵による侵攻 4 件。

1. 1954 年 グアテマラのアルベンス左翼政権、CIA (米中央情報局) 支援の傭兵の進出により倒壊。
2. 1961 年 キューバのカストロ政権打倒をねらい、アメリカの CIA に支援された傭兵がキューバのプラヤヒロンに侵攻するも、撃退され失敗に終わる。
3. 1964 年 英領ギアナで、マルクス主義者のチェッディ・ジェーガンが指導する人民進歩党が主導権をもって独立する動きに対し、ケネディ政権干渉し、バーンハム親米勢力が選挙で勝利する。
4. 1964 年 ブラジルの民族主義的グラール政権、CIA の支援を受けた軍部により打倒される。
5. 1965 年 ジョンソン政権下、ドミニカのボッシュ民族主義政権、カーマニョ大佐を指導者とする民主勢力、米軍侵攻より撃退される。国連安保理、米州機構 (OAS) は、米軍の即時撤退を要求。OAS では米軍を米州平和維持軍に交代させえる案でかろうじて過半数を獲得。チリ、エクアドル、メキシコ、ウルグアイ、ペルー反対、ベネズエラ棄権。
6. 1971 年 ボリビアのトーレス左翼軍事政権、CIA の支援を受けた軍部クーデターにより倒壊。
7. 1973 年 チリ、アジェンデ政権、CIA と呼応したピノチェットの軍事クーデターにより倒壊。国際世論から非難される。

8. 1983 年 10 月 25 日 グレナダのモーリス・ビショップ左翼政権、米軍侵攻により倒壊。国連で非難される。12 月 2 日の国連総会で、108 対 9、棄権 27 で侵略軍の即時撤退が可決される。
9. 1989 年 12 月 20 日 パナマ民族主義政権、米軍侵攻により倒壊。国連で非難される。
12 月 20 日開かれた国連総会では、米軍の軍事介入を国際法違反として、米軍の即時介入停止、撤退を要求した決議が、賛成 75、反対 20、棄権 40 の圧倒的大差で可決された。
10. 1990 年 ニカラグア、サンディニスタ政権、CIA の傭兵コントラとの長期干渉戦争により経済が疲弊し、選挙で敗北、下野する。アメリカの干渉ハーグ国際法廷で非難され、全面敗訴する。
86 年 10 月、ニカラグア、安保理事会にアメリカの干渉を提訴し国際法の遵守を訴えるも、米国一国反対し、拒否権発動。
86 年 11 月 3 日、国連総会で、コントラへの援助の中止緊急決議、賛成 94、反対米国、イスラエル、エルサルバドルの 3 カ国、棄権 47 の圧倒的大差で可決。
11. 1994 年 9 月 クリントン政権、カーター特使団をハイチに派遣、同特使団とセドラ将軍は、アリスティッド復帰、国連軍、米軍の上陸で合意に達する。しかし、セドラは退任日を明確にせず、クリントン、ハイチ侵攻を指令。
9 月 19 日 2 万人の米兵ハイチに無血上陸。
12. 2002 年 ベネズエラ、チャベス左翼民族主義政権に対し、アメリカが支援したクーデター勃発するも失敗に終わる。
13. 2004 年 2 月 米軍、ハイチ大統領府に入り、アリスティッドを連行し、国務省さしまわしの飛行機で中央アフリカに。国連安保理事会が軍隊の派遣を討議するために開催されたとき、すでに 200 名の米海兵隊が派遣されていた。

14. 2009 年 ホンジュラスで、米国政府、国内の寡頭制勢力、軍部に自主的な立場をとるセラヤ大統領を放逐させ、国外に追放。
15. 2010 年 エクアドルの国家警察、ルシオ・グティエレス元大統領を扇動し、コレア大統領を一時軟禁。
16. 2011 年 ボリビアの「イシボロ・セクレ国立公園先住民領域」(TIPNIS) の保存事件。
17. 2012 年 パラグアイで、大土地所有者と提携し、ルーゴ大統領を弾劾、失職させる。
18. 2014 年 ベネズエラで極右勢力を扇動し、騒擾事件を起こす。
19. 2015 年 オバマ米大統領は、ベネズエラは米国の安全保障及び対外政策上の脅威であるとして、国家緊急事態を宣言する大統領令を出す。
2016 年 3 月 宣言は延長される。
20. 2015 年 ブラジリアの連邦公共省 (M P F) は、ルイス・イナシオ・ルーラ前大統領にたいする汚職疑惑捜査を開始。
21. 2016 年 ブラジル議会上院は、弾劾裁判でルセフ大統領の罷免を決める。
22. 2017 年 ベネズエラ、最高裁の判決をめぐる与野党対決に端を発し、野党過激派の暴力デモが行われ、7 月末まで続き、死者 120 名を出す。
23. 2018 年 エクアドルでレーニン・モレーノ政権を懐柔し、左派政権から右派政権に転換させる。
24. 2018 年 ニカラグアで、年金改革に端を発し、騒擾事件を扇動する。

25. 2019年1月 米国政府上層部、同盟国、国会議員、ベネズエラの野党と極秘に、グアイドー臨時大統領自己宣言計画を話し合う。国会議長に大衆意志党のフアン・グアイドー氏、第一副議長サンブラーノ(AD)、第二副議長スターリン・ゴンサーレス(新時代党)選出。
26. 2019年 ボリビア、エボ・モラーレス、第一回投票で勝利するも、CIA、OAS が関与するクーデターで放逐される。
27. 2020年3月 トランプ政権、安全保障関係者会議を開催、キューバ、ベネズエラ経済を経済封鎖と制裁で窒息させ、体制転換を図ること話し合うも実行はせず。
28. 2020年 米国、コロンビアと連携し、「ギデオンの」作戦でベネズエラに「傭兵」を上陸させマドゥーロ政権転覆もくろむ阻止される。
29. 2021年7月~11月 キューバ、モノ不足、コロナ禍の中、アメリカにSNSでそそのかされ、全国数か所で同時多発的にデモが発生するも鎮圧される。